



## 2018年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2018年4月27日

上場会社名 ヤスハラケミカル株式会社  
 コード番号 4957 URL <http://www.yschem.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安原 禎二  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画部長 (氏名) 敷田 憲治  
 定時株主総会開催予定日 2018年6月20日 配当支払開始予定日 2018年6月21日  
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 0847-45-3530

(百万円未満切捨て)

### 1. 2018年3月期の業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	12,928	5.6	993	△16.7	1,056	△15.2	448	△46.1
2017年3月期	12,247	6.5	1,192	15.4	1,245	22.4	832	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	43.68	—	2.4	4.6	7.7
2017年3月期	81.03	—	4.7	5.9	9.7

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 一百万円 2017年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	24,189	18,581	76.8	1,808.49
2017年3月期	21,678	18,103	83.5	1,761.90

(参考) 自己資本 2018年3月期 18,581百万円 2017年3月期 18,103百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	△1,842	203	1,829	3,680
2017年3月期	2,783	△2,054	△363	3,508

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	123	14.8	0.7
2018年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	123	27.5	0.7
2019年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00	—	—	—

### 3. 2019年3月期の業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,404	2.5	155	△66.3	181	△68.0	125	△2.0	12.22
通期	12,808	△0.9	311	△68.6	357	△66.2	247	△44.8	24.12

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年3月期	10,839,663 株	2017年3月期	10,839,663 株
② 期末自己株式数	2018年3月期	564,977 株	2017年3月期	564,865 株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	10,274,756 株	2017年3月期	10,274,879 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2018年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	7
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(持分法損益等) .....	10
(セグメント情報) .....	10
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、世界的な景気回復が続くなかで、企業収益の回復や堅調な雇用環境を背景に、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、北朝鮮情勢の緊迫化や欧米諸国の政治的な混乱などの世界経済の下振れ要因があり、先行きは不透明な状況で推移しております。

当社が関係しております粘着・接着・香料・電子材料・ラミネート業界におきましては、市場の低迷や継続的な原材料高、企業間における価格競争の激化等により、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような経営環境のなかで、当社といたしましては、高付加価値製品の開発、新規市場並びに新規顧客の開拓、既存取引先との関係強化を強力に推進し、販売の強化・拡大に努力する一方、全社にわたり生産効率の向上、業務の効率化をはかり、全力で収益の確保に取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高12,928百万円（前期比5.6%増）、営業利益993百万円（同16.7%減）、経常利益1,056百万円（同15.2%減）となりました。また、高木作業所の環境対策費として400百万円を特別損失に計上した結果、当期純利益448百万円（同46.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ・テルペン化学製品

粘着・接着用樹脂においては、生活用品用途の水添テルペン樹脂及びテープ用途のテルペン樹脂が低調であったものの、自動車用品用途のテルペンフェノール樹脂が輸出を中心に好調に推移したことにより増収となりました。化成品においては、製紙用途のサイズ剤及びプラスチック成型品用途のワックスが低調に推移したものの、電子材料用途及び塗料用途の化学品が好調に推移したことにより増収となりました。この結果、当事業全体の売上高は10,090百万円（前期比6.9%増）、営業利益1,615百万円（同6.8%減）となりました。

#### ・ホットメルト接着剤

ホットメルト接着剤においては、食品用途及び工業用途の押出グレード及び包装用途の汎用ホットメルトが好調に推移したことにより増収となりました。この結果、当事業全体の売上高は2,513百万円（同3.7%増）、営業利益164百万円（同22.7%減）となりました。

#### ・ラミネート品

ラミネート品においては、光沢化工紙用ラミネートフィルムが低調に推移したことにより減収となりました。この結果、当事業全体の売上高は324百万円（同15.8%減）、営業利益29百万円（同77.2%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末に比べ2,511百万円増加し24,189百万円となりました。これは主に、現金及び預金が減少したものの、原材料及び貯蔵品や売掛金が増加したことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ2,033百万円増加し5,607百万円となりました。これは主に、長期借入金の借入れによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ478百万円増加し18,581百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは1,842百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは203百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは1,829百万円の収入となり、前事業年度末に比べ172百万円増加し3,680百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は1,842百万円(前事業年度は2,783百万円の収入)となりました。これは主に、たな卸資産の増減額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は203百万円(前事業年度は2,054百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出がありましたが、定期預金の払戻による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は1,829百万円(前事業年度は363百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の借入れによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
自己資本比率 (%)	77.3	80.6	83.5	83.5	76.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	32.5	37.0	31.4	36.0	32.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.9	0.8	0.8	0.4	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	221.5	205.3	196.7	407.6	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済においては、世界経済が緩やかな成長を続ける中で企業収益や雇用環境が改善し、引き続き緩やかな回復基調が続くものと思われませんが、一方で、世界情勢の急激な変化やそれに伴う為替や原油価格の動向などにより先行きは不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況において当社は、翌事業年度（2019年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高12,808百万円（前期比0.9%減）、営業利益311百万円（同68.6%減）、経常利益357百万円（同66.2%減）、当期純利益247百万円（同44.8%減）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,759,695	4,214,051
売掛金	2,296,720	2,701,037
製品	1,929,713	2,046,750
仕掛品	952,501	1,177,543
原材料及び貯蔵品	3,535,864	5,136,807
前渡金	223,936	335,904
前払費用	41,118	42,156
未収還付法人税等	—	48,854
繰延税金資産	112,583	72,850
その他	5,863	228,501
貸倒引当金	△2,296	△2,701
流動資産合計	13,855,700	16,001,756
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,841,511	2,896,138
減価償却累計額	△1,828,543	△1,808,185
建物(純額)	1,012,968	1,087,952
構築物	2,853,350	2,878,171
減価償却累計額	△2,326,212	△2,372,330
構築物(純額)	527,138	505,840
機械及び装置	10,332,906	10,240,662
減価償却累計額	△9,203,783	△9,203,498
機械及び装置(純額)	1,129,123	1,037,163
車両運搬具	111,332	108,632
減価償却累計額	△103,078	△103,355
車両運搬具(純額)	8,253	5,277
工具、器具及び備品	1,217,358	1,087,565
減価償却累計額	△1,162,395	△1,034,749
工具、器具及び備品(純額)	54,962	52,816
土地	3,223,142	3,205,469
建設仮勘定	2,200	72,562
有形固定資産合計	5,957,788	5,967,082
無形固定資産		
ソフトウェア	30,376	73,034
その他	7,020	5,688
無形固定資産合計	37,397	78,722
投資その他の資産		
投資有価証券	1,107,867	1,293,438
出資金	100	100
長期前払費用	3,541	8,794
繰延税金資産	256,345	264,884
その他	468,935	584,477
貸倒引当金	△9,642	△9,642
投資その他の資産合計	1,827,148	2,142,051
固定資産合計	7,822,334	8,187,857
資産合計	21,678,035	24,189,613

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	493,039	532,881
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	239,988	680,040
リース債務	—	9,745
未払金	437,563	657,456
未払費用	—	4
未払法人税等	300,344	—
預り金	26,228	38,807
賞与引当金	182,072	129,454
その他	96,849	5,915
流動負債合計	2,376,085	2,654,304
固定負債		
長期借入金	240,048	1,760,008
リース債務	—	31,643
退職給付引当金	467,030	480,707
役員退職慰労引当金	480,607	506,462
環境対策引当金	—	164,517
その他	11,124	10,325
固定負債合計	1,198,810	2,953,663
負債合計	3,574,895	5,607,968
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,789,567	1,789,567
資本剰余金		
資本準備金	1,728,997	1,728,997
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	16	16
資本剰余金合計	1,729,013	1,729,013
利益剰余金		
利益準備金	138,000	138,000
その他利益剰余金		
別途積立金	13,767,000	14,477,000
繰越利益剰余金	788,812	404,330
利益剰余金合計	14,693,812	15,019,330
自己株式	△391,792	△391,877
株主資本合計	17,820,600	18,146,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	282,538	435,611
評価・換算差額等合計	282,538	435,611
純資産合計	18,103,139	18,581,645
負債純資産合計	21,678,035	24,189,613

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	12,247,277	12,928,690
売上原価		
製品期首たな卸高	1,949,087	1,929,713
当期製品製造原価	9,230,169	10,121,271
合計	11,179,256	12,050,984
他勘定払出高	6,469	5,247
製品期末たな卸高	1,929,713	2,046,750
製品売上原価	9,243,073	9,998,986
売上総利益	3,004,203	2,929,704
販売費及び一般管理費	1,811,982	1,936,648
営業利益	1,192,220	993,055
営業外収益		
受取利息	14,815	11,070
受取配当金	22,987	21,717
受取家賃	17,899	17,989
受取保険金	3,515	41,362
その他	26,327	19,147
営業外収益合計	85,546	111,286
営業外費用		
支払利息	6,828	4,324
為替差損	18,339	36,122
手形売却損	6,623	6,948
その他	277	110
営業外費用合計	32,068	47,506
経常利益	1,245,698	1,056,835
特別利益		
固定資産売却益	936	149
投資有価証券売却益	—	203
投資有価証券償還益	5,653	—
特別利益合計	6,589	353
特別損失		
固定資産処分損	4,220	9,626
投資有価証券売却損	—	11,760
減損損失	27,000	—
環境対策費	—	400,000
特別損失合計	31,220	421,386
税引前当期純利益	1,221,067	635,802
法人税、住民税及び事業税	453,318	192,611
法人税等調整額	△64,865	△5,624
法人税等合計	388,453	186,986
当期純利益	832,614	448,815



(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		自己株式処分差益			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,789,567	1,728,997	16	1,729,013	138,000	13,827,000	19,497	13,984,497
当期変動額								
別途積立金の積立						—	—	—
別途積立金の取崩						△60,000	60,000	—
剰余金の配当							△123,299	△123,299
当期純利益							832,614	832,614
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△60,000	769,315	709,315
当期末残高	1,789,567	1,728,997	16	1,729,013	138,000	13,767,000	788,812	14,693,812

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△391,622	17,111,455	196,299	196,299	17,307,754
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
別途積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△123,299			△123,299
当期純利益		832,614			832,614
自己株式の取得	△169	△169			△169
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			86,239	86,239	86,239
当期変動額合計	△169	709,145	86,239	86,239	795,384
当期末残高	△391,792	17,820,600	282,538	282,538	18,103,139

当事業年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金 自己株式処分差益	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,789,567	1,728,997	16	1,729,013	138,000	13,767,000	788,812	14,693,812
当期変動額								
別途積立金の積立						710,000	△710,000	—
別途積立金の取崩						—	—	—
剰余金の配当							△123,297	△123,297
当期純利益							448,815	448,815
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	710,000	△384,482	325,517
当期末残高	1,789,567	1,728,997	16	1,729,013	138,000	14,477,000	404,330	15,019,330

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△391,792	17,820,600	282,538	282,538	18,103,139
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
別途積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△123,297			△123,297
当期純利益		448,815			448,815
自己株式の取得	△84	△84			△84
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			153,073	153,073	153,073
当期変動額合計	△84	325,433	153,073	153,073	478,506
当期末残高	△391,877	18,146,034	435,611	435,611	18,581,645

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,221,067	635,802
減価償却費	488,641	471,456
減損損失	27,000	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,025	405
賞与引当金の増減額(△は減少)	63,281	△52,618
退職給付引当金の増減額(△は減少)	100,070	13,677
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	20,182	25,854
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	164,517
受取利息及び受取配当金	△37,803	△32,787
支払利息	6,828	4,324
為替差損益(△は益)	29,711	18,069
投資有価証券売却損益(△は益)	—	11,557
投資有価証券償還損益(△は益)	△5,653	—
固定資産売却損益(△は益)	△936	△149
固定資産処分損益(△は益)	4,220	9,626
売上債権の増減額(△は増加)	△189,247	△404,317
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,303,951	△1,943,022
前渡金の増減額(△は増加)	△137,840	△111,968
仕入債務の増減額(△は減少)	52,563	39,841
未払消費税等の増減額(△は減少)	75,644	△90,824
その他	94,112	△95,570
小計	3,112,768	△1,336,125
利息及び配当金の受取額	36,977	32,039
利息の支払額	△6,734	△4,643
法人税等の支払額	△359,601	△533,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,783,409	△1,842,643
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	△800,596	718,022
有形固定資産の取得による支出	△826,550	△394,157
有形固定資産の売却による収入	1,298	11,650
無形固定資産の取得による支出	△19,526	△15,149
投資有価証券の取得による支出	△323,042	△219,286
投資有価証券の売却による収入	—	212,050
投資有価証券の償還による収入	21,423	—
保険積立金の積立による支出	△107,367	△109,913
その他	—	693
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,054,361	203,910
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	2,200,000
長期借入金の返済による支出	△239,988	△239,988
リース債務の返済による支出	—	△7,339
自己株式の純増減額(△は増加)	△169	△84
配当金の支払額	△123,713	△123,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	△363,871	1,829,181
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29,711	△18,069
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	335,464	172,378
現金及び現金同等物の期首残高	3,172,957	3,508,422
現金及び現金同等物の期末残高	3,508,422	3,680,800

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の内容や製品別のセグメントから構成されており、「テルペン化学製品事業」、「ホットメルト接着剤事業」及び「ラミネート品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「テルペン化学製品事業」は、粘着・接着用樹脂及び化成品の製造・販売を行っており、「ホットメルト接着剤事業」は当社が製造している粘着・接着用樹脂等を使用しホットメルト型の接着剤を製造・販売しております。「ラミネート品事業」は当社が製造しているホットメルト接着剤等を使用して、光沢化工紙用等のラミネート品を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は帳簿価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前事業年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	テルペン化学製品	ホットメルト接着剤	ラミネート品	計	
売上高					
外部顧客への売上高	9,439,387	2,422,369	385,520	12,247,277	12,247,277
セグメント間の内部売上高又は振替高	337,083	81,442	—	418,526	418,526
計	9,776,471	2,503,811	385,520	12,665,803	12,665,803
セグメント利益	1,733,384	212,901	16,473	1,962,759	1,962,759
セグメント資産	12,960,254	1,180,693	652,843	14,793,792	14,793,792
その他の項目					
減価償却費	437,673	2,316	9,244	449,234	449,234
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	702,560	28,218	11,370	742,150	742,150

当事業年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	テルペン化学製品	ホットメルト接着剤	ラミネート品	計	
売上高					
外部顧客への売上高	10,090,950	2,513,073	324,666	12,928,690	12,928,690
セグメント間の内部売上高又は振替高	171,194	63,268	—	234,463	234,463
計	10,262,145	2,576,342	324,666	13,163,154	13,163,154
セグメント利益	1,615,581	164,479	29,191	1,809,252	1,809,252
セグメント資産	15,357,590	1,283,790	631,501	17,272,882	17,272,882
その他の項目					
減価償却費	417,327	8,572	11,034	436,935	436,935
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	458,126	12,959	1,871	472,957	472,957

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	12,665,803	13,163,154
セグメント間取引消去	△418,526	△234,463
財務諸表の売上高	12,247,277	129,928,690

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,962,759	1,809,252
全社費用 (注)	△770,538	△816,197
財務諸表の営業利益	1,192,220	993,055

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	14,793,792	17,272,882
全社資産 (注)	6,884,243	6,916,731
財務諸表の資産合計	21,678,035	24,189,613

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない主に現金及び預金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	449,234	436,935	39,407	34,521	488,641	471,456
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	742,150	472,957	35,473	63,952	777,623	536,910

- (注) 1. 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。  
 2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	1,761.90円	1,808.49円
1株当たり当期純利益金額	81.03円	43.68円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	832,614	448,815
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	832,614	448,815
普通株式の期中平均株式数(株)	10,274,879	10,274,756

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,103,139	18,581,645
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,103,139	18,581,645
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	10,274,798	10,274,686

(重要な後発事象)

該当事項はありません。